

エジプト情勢見通し

弊社の予測通りムバラク大統領の次期任期の道は断たれた。この結果エジプト各地における反体制の動きが直ちに鎮静化するとは考えられないが、鎮静化の方向に進みつつ有る事は間違いない。

もっとも重要な事は 1) 次期大統領に誰が任命されるか、同時に彼が民衆の支持とこれからも影響力を有する軍部のリーダーとの支持を受け、円滑にあたらしい民主的な体制への移行期を迎えられるかが焦点となろう。2) アメリカ政府は年間 13 億ドル(約 1,000 億円)の援助を行っているがその大半は戦闘機を含む軍事の現物支援であり、援助の方向がスムーズに民間への支援に移行できるかが大きな課題であり、従来通りの支援が継続される限りにおいては民主的改革への速度は早まらない。

一方ではアメリカ政府のイスラエル政策の要にエジプト政府の積極的なプレゼンスがあり、現エジプト政権の直ちに崩壊する事はイスラエルとパレスチナガザ地域のバランスに大きな影響を与えることに成る。エジプトのイスラム原理主義者はサダト大統領暗殺以後、完全に国外追放され、今までは国内にあっては全くの少数派であり、アルカイダやパレスチナのハマスの様な急進的な影響力をもつ存在ではない。一部彼らは海外ではイスラム穏健改革派として政治・経済に少なからず貢献しつつあり、トルコはその一例である。

今後、全ての金融市場の機能の再開はカイロの秩序と次期政権のリーダーが決定されても、直ちに目途は立たないかもしれないが、生命線である銀行の ATM、さらには株式・債券市場は数日のうちに限定的であれ機能の回復は早いと考えている。

■当資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性、完全性について弊社が保証するものではありません。当資料に掲載されている数値、図表は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果および市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は投資家の皆様にエジプト市場のご理解を高めて頂くために作成した資料であり、証券取引法、投資信託及び投資法人に関する法律に基づく開示資料ではありません。また、特定ファンドの勧誘、販売を目的としたものではありません。